



様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書

令和7年7月31日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県境港市西工業団地100

氏名 株式会社日新 佐藤一郎

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県境港市西工業団地100					
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社日新 佐藤一郎					
主たる業種	12					
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者					
計画期間	令和4年4月 ～ 令和7年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	15,549.0 t	15,000.0 t	△ 3.5 %	14,515.7 t	△ 6.6 %
	実績に対する自己評価	中国電力の係数が下がったのが一番の要因。 生産枚数が増えた為。令和5年度よりは増加した。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）
	工場	二酸化炭素原単位 生産枚数	1.6 t-CO2/千枚	1.5 t-CO2/千枚	△ 3.2 %	1.6 t-CO2/千枚
		二酸化炭素原単位			%	%
		二酸化炭素原単位			%	%
	実績に対する自己評価	空調関係のエネルギー使用が増えたので原単位当たりの排出量が改善できなかった。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画） 実績値	二酸化炭素換算の削減量	報告年度（実績） 実績値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（発電量） （熱供給量）	kw GJ	（発電量） （熱供給量）	kw GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	-	-	t
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	-	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	（購入量）	GJ	t
	削減量等合計（2）		0 t			t
差し引排出量（1）－（2）		基準年度（実績） 15,549.0 t	目標年度（計画） 15,000.0 t	増減率（計画） △ 3.5 %	報告年度（実績） 14,515.7 t	増減率（実績） △ 6.6 %
推進体制	ISO14001を取得しており環境管理責任者を中心に計画の作成、実施状況の点検評価を行っている。 月に一度の省エネ委員会を開催している。 また、講習会などにも出来るだけ参加する様にしている。					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容			
	令和5～6年度	工場全体	電力見える化を進め、従業員の意識高揚を図り、電力使用量の減少に取り組む。 且つ、電力監視を無駄を省いていく。			
地球温暖化対策に関する社会貢献活動	境港市脱炭素推進協議会への参加					
特記事項						

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

7/31 ②